

発言順序 1 「2 番」加藤 代史子 議員

1 風しん対策について

風しんによる妊婦への影響が懸念されている。国による対策強化が厚生労働省から推進されている。

そこで、以下を問う。

① 風しん対策をどのように実施するのか。

2 障がい者手帳のカード化について

昨年 10 月の社会保障審議会で、障がい者手帳の交付が現在の手帳から自治体の選択でカード化できる方向で了承されている。

そこで、以下を問う。

① 障がい者手帳のカード化に向けた本市の対応はどうか。

3 液体ミルクを災害備蓄品に

手軽に使えて育児の負担軽減や災害時の使用に大変期待されている液体ミルクの製造が承認され、発売の予定である。

そこで、以下を問う。

① 災害時の備蓄品として、液体ミルクを備蓄する考えはどうか。

4 奨学金返還支援制度の創設について

将来のまちづくりを担う人材の育成を図り、若者の市内の中小企業への就職、移住、定住促進のため、特別交付税を活用した「奨学金返還支援制度」を行う自治体がふえている。

そこで、以下を問う。

① 本市も市制施行 65 周年を機に奨学金返還支援制度を創設してはどうか。

5 市営住宅の保証人について

民法の一部を改正する法律が成立し、平成 32 年 4 月より施行される。この改正で国土交通省は住宅に困窮する低所得者への住宅提供という公営住宅の目的から、保証人を確保できないために入居できないという事態が生じないように、

「公営住宅管理標準条例」の見直しをして、保証人を必要としない場合なども認めるよう通知している。

そこで、以下2点を問う。

- ① 現在の市営住宅の入居に当たり、保証人の確保が困難であった事例はあるか。また、保証人の確保ができなくて入居できなかった事例はあるか。
- ② 保証人が確保できない場合の入居について、条例等改正の考えはどうか。

発言順序2「5番」伊 奈 利 信 議員

1 市長マニフェストの検証と第5次常滑市総合計画の今後の展開について

常滑市長が任期満了の前に退任することになった。市長就任時に掲げた市長マニフェストは、第5次常滑市総合計画の前期基本計画、前期実行計画（平成28年度～32年度の5カ年）に反映され、「訪れてみたい」「住んでみたい」と思われるまち、「住みやすい」「住み続けたい」と実感できるまち、「常滑一番。」と市政全般にわたり施策が設けられ、計画的に実施されているところである。市長退任と前期基本計画、前期実行計画の3年目が過ぎるこの機に市長マニフェストにある施策について進捗状況及び成果を検証するとともに、将来の都市像「感動を 次代につなぎ 世界に開くまち とこなめ ～焼き物・海・空を生かして～」を実現するための今後の取り組みや展開についても再確認すべきと考える。

そこで、以下2点を問う。

① 前期実行計画で市長マニフェストに該当する施策について、以下を問う。

- ア 実施した施策の中で大きな成果を上げた主な施策は何か。
- イ 未実施の取り組みはあるか。ある場合、その理由は何か。
- ウ 実施中または実施予定の取り組みは今後どうするのか。

② 前期基本計画、前期実行計画について、以下を問う。

- ア 平成31～32年度の計画は計画どおりに実施していくのか。
- イ 平成31年度から後期基本計画、平成32年度から後期実行計画を策定する期間に入るが、前期から継続する主な施策はあるか。

発言順序3「11番」相羽助宣議員

1 公共交通バス路線について

(1) 知多乗合(株)の常滑南部線について、以下3点を問う。

- ① 知多乗合(株)に市が負担しているバス路線維持対策費の算出方法はどのようなになっているか。
- ② 毎年の知多乗合(株)との交渉時には、バス路線維持対策費削減のために、何か提案・要望はしているか。
- ③ 路線地区の方と協議を行ったことはあるか。

(2) 市が運営する北部バスについて、以下6点を問う。

- ① 新規路線運行後の利用者数の推移について、どのように分析しているか。
- ② 運行を民間委託したが、費用対効果をどのように分析しているか。
- ③ 民間委託後に、事故等は起きていないか。また、事故の補償については、業者とどのような契約になっているか。
- ④ 現在、市のマイクロバスを使用して運行しているが、利用者数からみて妥当か。
- ⑤ 運行路線の延長等について、市民からの要望はあるか。また、今後検討を行う予定はあるか。
- ⑥ 地元住民による青海地区コミュニティー交通運行協議会が無料住民バスの試験運行を1月から3月まで実施している。本来は市が行うべきと考えるが、今後、市としては、どのような対応を考えているか。

2 西知多道路について

(1) 常滑市内の事業区間について、以下を問う。

- ① 現状と今後の計画はどのようなになっているか。

(2) 青海グラウンドについて、以下を問う。

- ① 代替地の現状はどうか。

発言順序4「1番」西本真樹議員

1 小学校の温水プール利用について

2019年度から常滑東・西小学校、2020年度からは鬼崎北・南小学校のプー

ル授業が市営温水プールで行われる方針である。

温水プールは、健康増進及び体育・スポーツ活動の普及を目的としており、広く市民が利用する施設である。学校プールは、水の中で求められる身体能力を身につけること、また、水中での安全に関する知的な発達を促すための教育的な観点の入った施設である。

今回の方針では、温水プール利用者は一定期間の利用が制限され、児童や教職員も移動が多くなり、それ以降の授業にも影響が出てくる等、多くの課題がある。

そこで、以下3点を問う。

- ① 温水プールと学校プールは、設置目的が異なることから、学校プールの維持を求めるがどうか。
- ② 小学校から温水プールまでの移動手段にバスを使用することだが、長時間の移動で、児童や教職員に対して身体的にも精神的にも負担を強いると考えるがどうか。
- ③ 温水プールを平日の午前中に利用していた人たちも多く、長期間プール授業に使われれば利用者離れが進むと考えられる。平日の午前中も市民が利用できるように考えるべきと思うがどうか。

2 市役所新庁舎建設について

2020年度竣工予定の新庁舎は、基本設計のパブリックコメント・市民説明会を終え、実施設計に入る。建設コストは56億9,000万円であり、市債が増加することになる。

また、新庁舎が飛香台へ移ることにより、市民サービスが低下するのではという不安も市民から出ている。

そこで、以下3点を問う。

- ① 建物をシンプルな形状にすることで経費を抑えることはできないか。
- ② 高齢化が進む本市では、アクセスの問題は無視できないが見解を問う。
- ③ 市庁舎から離れた南部・北部地域で市民サービスの恩恵を受けられるよう、行政連絡所の復活を求めるがどうか。

3 常滑市民病院及び半田市立半田病院の経営統合について

2月4日に病院経営統合について半田市と調印を行った。両病院の機能分担

や地方独立行政法人化して運営する方針だが、市民や病院で働く職員にもわからない部分が多く不安に思う声を聞く。

そこで、以下2点を問う。

- ① 経営統合による機能分担によって、市民の利便性が下がることになれば患者離れが進む可能性がある。市民病院の診察内容は変わるのか。病院間のアクセスの課題は。
- ② 地方独立行政法人化により、働く職員の身分が変わる。公務員ではなくなるが、処遇はどうか。また、市民への医療サービス低下にはならないのか。

4 国民健康保険税引き下げを求めることについて

2018年4月から国民健康保険事業の都道府県単位化が始まった。愛知県が保険者となることで、国民健康保険事業費の納付金が決定されるため、本市の国民健康保険税が増額するのではないかと懸念があったが、資産割を廃止することや本市独自の税率等で増額を抑えたことは評価できる。しかし、低所得者や高齢者の加入が多い国民健康保険事業は、一部のサラリーマンが加入する「協会けんぽ」と比べ保険税が高く、今後も保険税の値上げが懸念される。国民健康保険は、日本に住む全ての人々が安心して医療にかかれるようにするため国が責任を持つべきであるが、本市でもさらに独自の軽減策をすべきと考える。

そこで、以下を問う。

- ① 一般会計の法定外繰入により、国民健康保険税の引き下げを求めるがどうか。

発言順序5「3番」井上恭子議員

1 大きな投資事業の新市庁舎計画はいったん止める

新市庁舎建設計画は、市民会議等により高台移転が望ましいという理由から、飛香台に新築移転が決定した。昨年その設計図が公表され、12月には市民へのパブリックコメントが行われ、13人、約70件もの意見が出された。また、それらを踏まえた市民への説明会も2月には何回か開催され、市民の意見が多数出てきている。

しかし、パブリックコメントや市民への説明会では、行政の説明は市民が納得できるものではなかった。新庁舎建設費用は現在の時点で68億円とあるが、

費用を含めてまだまだ明確ではないため、この計画はいったん止めて新しい市長に判断を仰ぐべきではないか。

そこで、以下5点を問う。

- ① 基本設計の段階でなぜVE（バリューエンジニアリング）を行わなかったのか。
- ② 各部署の必要面積と根拠となる数値（机、書庫の数）は幾つか。
- ③ 現在、1日当たりの市民の市庁舎3階及び市庁舎全体の利用者数はどれくらいか。
- ④ 現在、議員の年間登庁回数と控室の利用回数、在庁時間はおおむね何分か。（議長除く）
- ⑤ 市民から膨大な指摘と批判が続出しているため、再度、基本設計を見直して市民の同意を得るべきであるかどうか。

2 女性活躍推進の施策を求む

昨年国において「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が制定され、男女ができるだけ均等になる（クォータ制を含む）ことがこれから検討される。

本市では約20年前、女性の登用率30%を掲げ、第1次男女共同参画プランが制定され、その後何度も見直しをされてきたが、未だに平成30年度の審議会等委員への女性の登用状況は23.2%である。登用率もさることながら本市はまだまだ女性がリーダーとして活躍するには壁が厚い。今後、教育、福祉、医療などの現場を知る女性がリーダーとして活躍できることが、本市の発展のカギとなる。そのための女性活躍推進の施策を求む。

そこで、以下2点を問う。

- ① 女性登用率が上がらなかった理由には、充て職であったり慣例であったりと理由はある。これまでのそれらをクリアするための20年間の取り組みを問う。
- ② 女性職員の中には優秀な職員もいる。今まで女性の部長職がなかった理由を問う。

発言順序6「14番」盛田克己議員

1 空港の恩恵を感じる活性化、発展について

本市は単独で国際空港を抱える唯一の恵まれた市であり、人口も毎年増加し、空港関連税収も順調に伸び、今後も人口、税収とも伸びが期待される。その反面、多くの負債を抱えることになったが、それは、空港と共生する本市の発展のためでもあり、やむを得ない投資と考える。この先、市庁舎の移転、公共施設の老朽化対応など不安要素も多くあるが、空港立地の恩恵により、市中心部では大きくさま変わりしつつある。しかし、市全体でみると均等な地域の活性化、発展がなされているのか。空港開港前には扇風機の裏になる心配をしていたことが起こっているのではないか。中心部の商店街においてもシャッター街になりつつあり、また、市南部・北部地域においては市民からすれば何ら恩恵を感じない状況になっている。特に南部地域においては人口減少、少子高齢化、空家増など心配な要素ばかりである。投資的事業の抑制予算では、大きな期待はできないが、市全体で空港の恩恵を感じる施策についてできない理由ではなく、できる方法は何かを考えてもらうため、以下、3点を問う。

- ① シャッターの閉まった個人店が多くなったがどのようにみているか。
- ② 市南部・北部地域の状況をどのようにみているか。
- ③ どうすれば安心安全で利便性が向上し、空港の恩恵を感じ、バランスある発展ができるか。

発言順序7「13番」成田勝之議員

1 風しん抗体検査及び予防接種の助成について

2019年度に厚生労働省から出された手引きによると、1962年4月2日から1979年4月1日生まれの男性について抗体検査及び予防接種を受けることが推奨されている。今後どのように周知して行く予定なのか。

そこで、以下3点を問う。

- ① 抗体検査を受けるためのクーポンの発行は、どのようなスケジュールや手続きとなるか。
- ② 抗体がない場合は、予防接種を受けることとなる。抗体検査から予防接種までのスケジュールや手続きはどうか。
- ③ 周知方法と対象医療機関、また、全年齢への対応は何年間を想定している

のか。

2 骨髄移植ドナーの支援について

昨年の6月議会において支援制度の創設を求めたが、まずは啓発であり、助成制度は国や県が考えることとの答弁であった。ここへ来て、愛知県が助成制度を始めるようである。

そこで、以下2点を問う。

- ① 愛知県の制度はどのような内容になるのか。また、その際市町村も費用負担が発生するのか。
- ② 本市としてはどのように対応するのか。

3 交通安全に対する考え方について

本市は交通安全に対して熱心に取り組んでいる。年代問わずさまざまな取り組みがある中で、特に高齢者への対応は重要である。高齢者の歩行時や自転車運転時の対応が最重要であると思うが、さらに、自動車を運転しているときの対応も必要性が増してくると考える。

そこで、以下2点を問う。

- ① 高齢者に対する交通安全の啓発活動は何があるか。
- ② 高齢者が車を運転することについて心配する家族の方もいる。免許証自主返納の制度はあるものの、車がなくては実生活が困難となる場合がある。市としてはどのように対応すべきと考えているか。

4 市長の3期、11年半のこれまでの市政運営をどう総括するか

1月24日に片岡市長は任期満了を待たずして、市長を辞任することを発表した。市長選挙の日程を統一地方選挙にあわせて費用を抑えるためとのことであった。任期中は大変厳しい財政状況の中、難しいかじ取りをしっかりとこなされたと評価する。

そこで、以下を問う。

- ① 11年半の任期中の市政運営について、自身はどのように総括しているか。